2026 年 11 月 20 日

各　位

会社名　　日　工　株　式　会　社
代表者名　　取締役社長　　中山　知巳
（コード番号：6306　東証　プライム）
問合せ先　　常務取締役管理本部長　川上　晃一
（TEL．078－947－3131）

スポンサードリサーチレポート（2027 年 3 月期第 2 四半期アップデート版）発行のお知らせ

当社は、投資家とのコミュニケーションを円滑にし、当社に対するご理解を深めていただくため、「スポンサードリサーチレポート（2027年3月期第2四半期アップデート版）」を発行いたしましたので、お知らせいたします。

当リサーチレポートは、株式会社キャピタルグッズ・リサーチ＆アドバイザリーに作成を依頼したもので、当社が公表している情報および当社への取材に基づき、2027年3月期第2四半期の業績や事業別の動向、今後の見通しなどについて分析したものです。なお、作成会社独自の見通し・評価および株価に関する試算は、当社の見解を示すものではありません。また、本レポートは投資の勧誘・推奨を目的としたものではありません。

当リサーチレポートは、2026年8月18日に公表した「スポンサードリサーチレポート（2027年3月期第1四半期アップデート版）」の更新版です。当社の会社概要や各事業の概況につきましては、2025年12月1日に公表した初回の「スポンサードリサーチレポート」もあわせてご参照ください。いずれも当社ウェブサイトの「IRニュース」に掲載しております。

詳細につきましては、次ページ以降をご参照ください。

以　上

27/3 期 2Q 決算レポート

東証プライム・機械

2026 年 11 月 20 日

担当アナリスト

黒田真路

星野英彦 CMA

キャピタルグッズ・リサーチ＆アドバイザリー（CGRA）

日工（6306）

順調な業績進捗を確認。通期受注予想の上方修正と増配を発表

- 総括：11 月 13 日引け後、日工（以下、同社）発表の 27/3 期 2Q（7～9 月）決算は、受注高が前年同期比 5.4%増の 153 億円、売上高は同 8.7%増の 139 億円、営業利益は同 43.4%増の 11 億 79 百万円（営業利益率 8.5%）となった。上期会社予想に対する進捗率は、受注高が 100.4%、売上高は 101.8%、営業利益は 132.1%と、いずれも会社予想を上回り、営業利益の上振れが大きかった。通期受注予想は、前回の 579 億円から 643 億円へ増額修正され、増額分 64 億円のうち 60 億円を AP 関連が占める。通期業績予想は据え置かれたが、1 株当たり予想配当金は 42 円から 44 円へ増額された。CGRA では「上期決算は事業間で収益格差がみられたものの、全体では同社予想を上回り、順調に着地したと評価する。AP 関連の 3Q 営業利益率は、収益性改善の進展から、8%程度（下期新予想 9.5%、下期前回予想 9.0%）が視野に入ったとみる。今回の増配は、好調な受注環境と採算改善を背景に、中計最終年度である 28/3 期営業利益計画 52 億円の達成に対する同社の自信の表れである」と捉えている。
- セグメント別業績動向：27/3 期上期のセグメント別営業利益は、BP 関連と環境及び搬送関連、製造請負関連の 3 事業が会社計画を大きく上回った一方、AP 関連、破砕機関連およびその他事業は計画を下回った。通期の連結予想営業利益 38 億円は据え置かれたものの、BP 関連と製造請負関連が上方修正され、上期に会社予想を下回った 3 事業は下方修正された。環境及び搬送関連は、上期営業利益の対予想進捗率が 158.8%と全事業で最も高く、営業利益率も 25.5%に達した。受注予想は引き上げられたものの、予想営業利益は期初予想が据え置かれた。投資家の注目度が高い AP 関連は、2Q 営業利益率が 5.7%（1Q は営業赤字、前年同期は 4.5%）へ改善が進んだ。3Q 以降は価格改定が反映された新価格案件の売上計上が進むことで、さらなる収益性の改善に期待したい。
- 注目参考指標の動向： BP 関連の受注・業績を占う関連指標として注目している生コン価格指数（2015 年＝100）は、2025 年平均の 172.7 に対し、2026 年 1 月が 181.9、4 月は 186.4、10 月には 191.7 へ上昇した。一方、AP 関連の受注・業績関連指標として注目している舗装材料の価格指数も、2025 年平均の 112.0 に対し、2026 年 1 月が 113.3、5 月には 134.1 へ上昇し、10 月は 136.5 と一段高い水準となった。今回、AP 関連の通期受注予想は 237 億円から 297 億円へ上方修正されており、来 28/3 期以降の業績貢献に期待したい。
- 株主還元と株価バリュエーション：同社は通期業績予想を据え置いたものの、1 株当たり予想配当金を 42 円から 44 円へ引き上げた。11 月 18 日の株価を基準とした予想 PER は 13.9 倍、PBR は 1.0 倍（26/9 期末 BPS 基準）、予想配当利回りは 4.6%となる。前回の 1Q 決算レポートと同様、サム・オブ・ザ・パーツで試算した 27/3 期の妥当 PER は 14.8 倍であり、会社予想 EPS を適用した理論株価は 1,018 円程度と試算される。

連結業績および各種株価データ

トレーディング・データ	
株価（26年11月18日）	954
52週レンジ：円	736~1,053
時価総額：億円	382
発行済株式総数：千株	40,000
平均売買代金（20日）：億円	1.0
会社予想PER：倍	13.9
PBR（26/9期末）：倍	1.0
予想配当利回り：%	4.6

業績推移：百万円	27/3			進捗率:%		27/3 会社予想	
	1Q	2Q	前年比:%	上期予想	通期予想	上期実績	通期予想
売上高	11,822	13,937	8.7	101.8	46.8	25,759	55,000
営業利益	274	1,179	43.4	132.1	38.2	1,453	3,800
経常利益	459	1,177	39.8	143.5	42.7	1,636	3,830
親会社株主当期利益	203	811	7.4	126.8	38.3	1,014	2,650
EPS：円	5.3	21.0	7.1	126.4	38.2	26.3	68.8
1株配当金：円	-		-	-	-	21.0	44.0(42.0)
前年比：円	-		-	-	-	+4.0	+4.0(+2.0)
配当性向：%	-		-	-	-	-	64.0

本レポートは投資の勧誘・推奨・助言を意図したものではなく、当該企業に関する情報提供を目的として、当社独自の視点から作成されております。また、本レポートに記載されている内容は公表された情報に基づき作成されておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートの著作権は株式会社キャピタルグッズ・リサーチ＆アドバイザリーに帰属しており、無断転写を禁じます。本レポートの内容は、今後予告なく変更される場合があります。当社及び本レポートは投資家の投資判断に関知することなく、投資に関する決定はご自身の判断で行って頂くようお願い申し上げます。

アナリストの視点

① 通期受注予想は期初予想を上回る水準へ上方修正された

中計最終年度である28/3 期数値目標の実現の確度が高まった印象

同社は 6 月 12 日開催の 26/3 期決算説明会において、通期受注予想を前期比 2.9%増の 615 億円としていたが、8 月 10 日発表の 1Q 決算時に 579 億円（前期比 3.1%減）へ下方修正した。しかし、今回、通期受注予想は期初予想を上回る 643 億円（前期比 7.7%増）へ上方修正された。特に AP 関連の受注予想は、期初の 280 億円から 1Q 時点で 237 億円へ見直され、今回は 297 億円（上期は前年同期比 7.2%増の 117 億円、下期予想は同 8.4%増の 180 億円）へ増額された。例年と同様、下期偏重であるが、最新の営業情報に基づいて、受注予想を見直したとみられる。なお、BP 関連も期初の 150 億円から 1Q 時点で 167 億円、今回は 170 億円へ段階的に増額修正された。

今回、AP 関連の通期予想営業利益は下方修正されたものの、2Q 営業利益率は 5.7%へ改善が進んだ。3Q 以降は新価格案件の売上計上が進み、さらなる収益性の改善が見込まれる。アスファルトプラント（AP）は、受注から完工まで約 2 年を要するため、28/3 期以降は今期の受注拡大がどの程度売上・収益性に寄与するか注目したい。

② AP および BP 関連の注目関連指標は着実に改善傾向をみせる

AP および BP 関連ともに、受注・業績関連指標の改善が継続している

BP 関連の受注高は、生コン価格と極めて高い相関関係（相関係数 0.98）にあり、生コン価格の上昇を通じた顧客企業の業績回復や省人化ニーズなどが設備投資需要をけん引している。AP 関連でも、受注・業績の関連指標（相関係数 0.76）として注目している舗装材料の価格が上昇傾向にある。省エネ補助金を活用した地方の顧客企業に加え、オペレータ不足に伴う自動化ニーズなどを背景に、大手顧客の更新投資増が期待され、BP 関連に遅行しつつも、受注回復と利益貢献が期待されよう。

③ 上期利益の上振れ分が残るならば、期末配当に上積み余地

引き続き積極的な株主還元が期待される

今回、通期業績予想を据え置く一方で、1 株当たり予想配当金を 42 円から 44 円へ引き上げた。従来予想の 42 円でも配当性向は 61.1%と同社公約配当性向 60%以上を満たしているが、今回の増配で予想配当性向は 64.0%となる。今上期の当期利益は同社予想を 2 億円上回っており、上期の利益上振れ分が通期でも残ると仮定すると、年間配当 44 円の配当性向は 59.5%程度と試算される。中間配当は前年同期比 4 円増の 21 円であるが、期末予想配当は増額されたものの、前期末実績と同額の 23 円である。同社は中計最終年度の 28/3 期に DPS 50 円（配当利回り 5.2%：株価 954 円基準）を計画しており、今後の業績動向次第では、今期の期末配当には上積み余地があるとみる。

図表 1：四半期ベースの業績推移

	26/3				27/3			26/3	27/3会社予想	
業績動向	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q予想	通期実績	2Q時	1Q時
受注高	10,404	14,532	13,329	21,491	14,005	15,312	15,195	59,756	64,367	57,900
前年同期比	-25.9	13.1	28.3	74.2	34.6	5.4	4.6	20.4	7.7	-3.1
売上高	8,294	12,822	10,042	18,213	11,822	13,937	13,478	49,371	55,000	55,000
前年同期比	-15.8	0.3	-3.8	13.2	42.5	8.7	5.1	0.4	11.4	11.4
営業利益	-54	822	329	2,002	274	1,179	826	3,099	3,800	3,800
前年同期比	na	0.5	23.2	64.2	黒転	43.4	0.5	12.0	22.6	22.6
営業利益率	-0.7	6.4	3.3	11.0	2.3	8.5	6.1	6.3	6.9	6.9
経常利益	68	842	481	2,034	459	1,177	681	3,425	3,830	3,830
前年同期比	-89.1	-0.1	19.4	69.5	569.1	39.8	-19.1	11.5	11.8	11.8
当期利益	-61	755	293	1,549	203	811	597	2,536	2,650	2,650
前年同期比	na	38.8	11.4	79.1	黒転	7.4	-20.9	26.2	4.5	4.5

出所：会社資料より CGRA 作成

セグメント別の業績評価

中計数値目標の実現に向けて、効果的な事業運営が図られている印象

通期受注予想は AP 関連を中心に上方修正されたものの、通期業績予想は据え置かれた。CGRA では、中計最終年度である来 28/3 期を見据えた実効性の高い事業運営が着実に実行されている印象であり、各事業を以下のように評価した。

・AP 関連：受注予想は大幅に上方修正されたが、1Q の営業赤字が響き、通期予想営業利益は下方修正「評価：△（1Q 時：×）」

・BP 関連：上期は計画超過、通期予想営業利益は上方修正「評価：◎（1Q 時：◎）」

・環境及び搬送関連：好調を持続「評価：◎（1Q 時：〇）」

・破砕機関連：2Q 黒字転換、通期予想営業利益は下方修正「評価：△（1Q 時：△）」

・製造請負関連：2Q は営業増益に転じ、高収益性を維持「評価：◎（1Q 時：〇）」

・その他：受注は好調だが、通期予想営業利益は下方修正「評価：△（1Q 時：〇）」

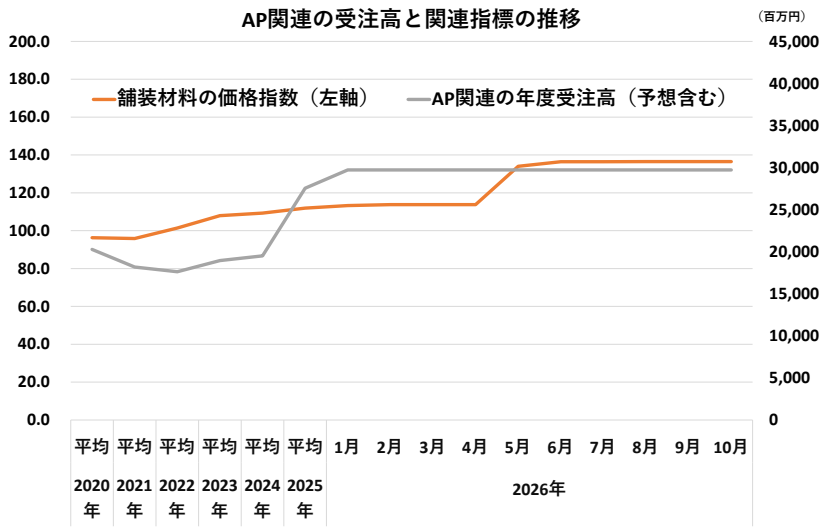
評価基準：◎＝ポジティブ、〇＝良好、△＝中立、×＝ネガティブ。

図表２：セグメント別の業績進捗

業績推移と進捗（百万円、%）	27/3				対計画進捗率		27/3 会社予想				
	1Q	前年比	2Q	前年比	上期	通期新	上期実績	下期新	通期2Q時	通期1Q時	通期評価
受注高											
・AP関連	5,612	27.6	6,113	-6.6	97.7	39.4	11,725	18,000	29,725	23,700	上方
・BP関連	4,806	75.7	4,261	-2.1	90.7	53.1	9,067	8,000	17,067	16,750	上方
・環境及び搬送関連	879	-18.0	1,737	69.5	137.7	54.9	2,616	2,150	4,766	4,650	上方
・破砕機関連	259	-18.8	580	74.7	93.2	39.2	839	1,300	2,139	2,600	下方
・製造請負関連	968	24.7	695	-15.5	97.8	47.3	1,663	1,850	3,513	3,650	下方
・その他	1,479	34.5	1,926	32.4	126.1	47.6	3,405	3,750	7,155	6,550	上方
・受注高合計	14,005	34.6	15,312	5.4	100.4	45.5	29,317	35,050	64,367	57,900	上方
売上高											
・AP関連	4,130	33.8	5,092	8.2	98.1	43.5	9,222	11,978	21,200	21,600	下方
・BP関連	4,879	101.2	4,145	-11.1	108.7	53.1	9,024	7,976	17,000	16,000	上方
・環境及び搬送関連	699	-11.9	1,417	47.8	111.4	46.0	2,116	2,484	4,600	4,600	据え置き
・破砕機関連	352	25.7	560	105.1	86.9	39.7	912	1,388	2,300	2,700	下方
・製造請負関連	501	-26.1	1,227	18.4	101.6	50.1	1,728	1,722	3,450	3,450	据え置き
・その他	1,259	22.5	1,495	26.3	93.4	42.7	2,754	3,696	6,450	6,650	下方
・連結売上高	11,822	42.5	13,937	8.7	101.8	46.8	25,759	29,241	55,000	55,000	据え置き
全社費用前営業利益											
・AP関連	-179	赤拡	291	36.6	26.0	9.0	112	1,138	1,250	1,530	下方
・BP関連	676	144.0	759	12.3	130.5	55.2	1,435	1,165	2,600	2,300	上方
・環境及び搬送関連	208	-1.4	332	199.1	158.8	51.9	540	500	1,040	1,040	据え置き
・破砕機関連	-23	赤縮	40	566.7	85.0	15.5	17	93	110	220	下方
・製造請負関連	86	-13.1	243	59.9	137.1	64.5	329	181	510	490	上方
・その他	94	88.0	108	18.7	74.8	27.3	202	537	739	870	下方
・全社費用	-587	na	-596	na	91.0	48.3	-1,183	-1,267	-2,450	-2,650	-
・連結営業利益	274	黒転	1,179	43.4	132.1	38.2	1,453	2,347	3,800	3,800	据え置き
全社費用前営業利益率											
・AP関連	-4.3	-	5.7	-	-	-	1.2	9.5	5.9	7.1	下方
・BP関連	13.9	-	18.3	-	-	-	15.9	14.6	15.3	14.4	上方
・環境及び搬送関連	29.8	-	23.4	-	-	-	25.5	20.1	22.6	22.6	据え置き
・破砕機関連	-6.5	-	7.1	-	-	-	1.9	6.7	4.8	8.1	下方
・製造請負関連	17.2	-	19.8	-	-	-	19.0	10.5	14.8	14.2	上方
・その他	7.5	-	7.2	-	-	-	7.3	14.5	11.5	13.1	下方
・連結営業利益率	2.3	-	8.5	-	-	-	5.6	8.0	6.9	6.9	据え置き

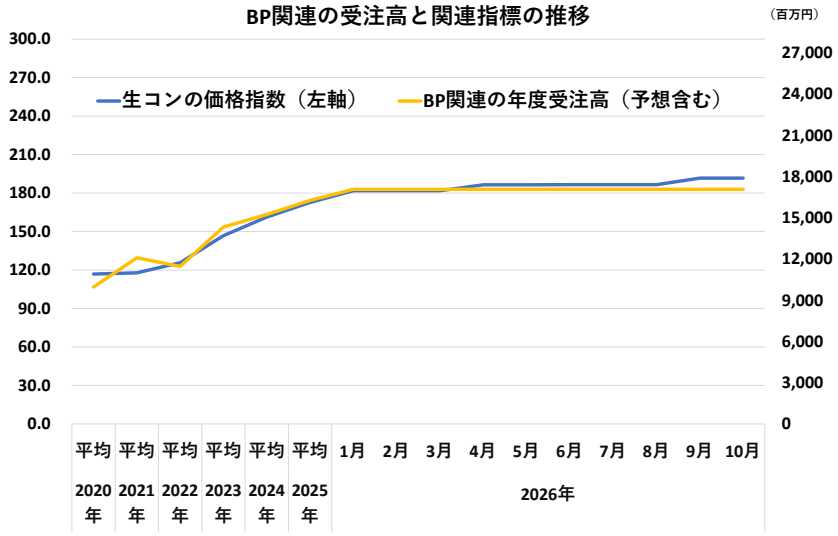
出所：会社資料より CGRA 作成

図表 3：AP 関連の注目関連指標は改善傾向を強める



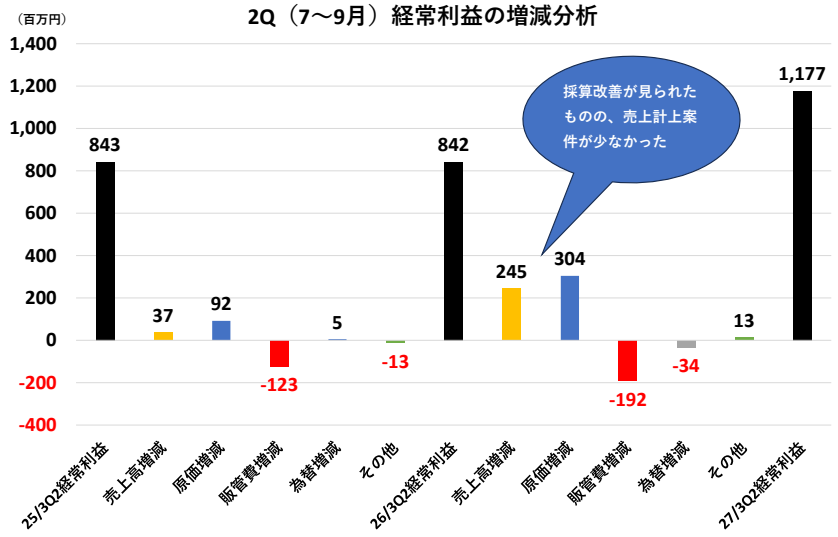
AP 関連における受注・業績関連指標は改善傾向を強めている

図表 4：BP 関連の受注高は生コン価格と高い相関を示す



BP 関連の受注・業績関連指標は引き続き上昇基調にある

図表 5：3Q 以降は新価格案件の売上計上が進み、収益性改善が見込まれる



今 2Q は AP 関連の収益性改善が見られたものの、売上計上案件が少なかった

出所：会社資料などから CGRA 作成

各種財務データ

図表 6：連結貸借対照表とキャッシュ･フロー計算書

（百万円、％）	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3
流動資産	30,764	30,479	29,390	31,426	32,381	34,127	33,723	41,033	40,126	38,927
現金・預金	12,669	12,157	10,347	12,622	12,491	12,436	10,317	15,551	14,038	11,484
受取手形・売掛金	11,592	12,563	12,359	11,611	12,007	11,032	11,235	13,167	13,570	12,619
有価証券	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	5,370	5,126	6,026	6,645	7,200	9,655	10,874	11,649	11,713	13,999
その他流動資産	733	633	658	548	683	1,004	1,297	666	805	825
固定資産	14,211	14,396	14,578	14,250	16,315	17,951	18,404	21,196	23,598	25,515
有形固定資産	5,206	5,281	6,507	7,362	9,183	10,669	11,839	13,247	15,305	16,107
無形固定資産	331	318	418	431	660	1,036	1,020	1,208	1,198	1,090
投資その他資産	8,673	8,797	7,652	6,456	6,472	6,246	5,544	6,740	7,094	8,317
資産合計	44,976	44,876	43,969	45,677	48,697	52,079	52,127	62,229	63,725	64,443
流動負債	12,494	11,455	10,781	12,545	14,418	15,774	15,338	21,743	21,515	20,609
支払手形・買掛金	3,751	3,637	3,208	7,033	6,412	6,783	6,225	7,420	7,340	6,320
短期借入金・1年以内償還長期借入金	1,637	1,583	1,532	1,548	2,188	2,229	3,312	6,166	5,489	3,734
その他流動負債	7,106	6,235	6,041	3,964	5,818	6,762	5,801	8,157	8,686	10,555
固定負債	3,392	3,134	2,773	2,838	2,827	4,254	5,184	7,399	7,649	6,424
長期借入金	350	216	186	239	304	1,583	2,449	4,550	4,761	4,270
退職給付に係る負債	2,155	2,032	2,010	2,089	1,995	2,126	2,166	2,140	2,147	1,546
その他	887	886	577	510	528	545	569	709	741	608
負債合計	15,886	14,590	13,554	15,383	17,246	20,029	20,523	29,143	29,164	27,033
非支配株主持分	0	0	0	25	24	46	-40	57	8	10
株主資本合計	26,792	27,612	28,478	29,328	29,685	30,093	29,999	30,038	30,984	32,248
その他包括利益	2,296	2,673	1,935	939	1,742	1,910	1,644	2,990	3,567	5,150
純資産	29,089	30,286	30,414	30,293	31,451	32,050	31,604	33,086	34,560	37,409
負債・純資産合計	44,976	44,876	43,969	45,677	48,697	52,079	52,127	62,229	63,725	64,443

（百万円、％）										
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	274	-218	3,809	2,784	2,224	-1,644	4,332	2,994	2,592
税金等調整前当期純利益	1,878	2,299	1,933	2,440	3,045	2,599	1,693	2,231	3,197	3,276
減価償却費	482	472	508	611	677	745	944	998	1,127	1,263
売上債権の増減額	1,822	-918	95	686	-300	1,653	-196	-1,770	-319	1,133
棚卸資産の増減額	12	291	-991	-687	-359	-1,583	-1,156	-281	138	-2,123
仕入債務の増減額	610	-144	-1,008	1,317	-627	-28	-204	527	-257	-1,170
法人税等の支払額	-242	-1,001	-507	-769	-1,105	-1,002	-997	-309	-1,346	-1,120
その他	502	-725	-248	211	1,453	-160	-1,728	2,936	454	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	-316	41	-1,021	-609	-1,867	-2,165	-1,226	-2,333	-2,805	-1,428
投資有価証券の取得	-10	-242	-11	-11	-14	-423	-22	-14	-18	-17
投資有価証券の売却	740	844	834	772	579	754	1,002	111	136	558
有形固定資産の取得	-1,232	-558	-1,849	-1,392	-2,414	-1,697	-2,174	-2,321	-2,918	-2,004
有形固定資産の売却	0	16	0	28	0	0	0	0	30	3
子会社株式の取得による支出	0	0	0	0	0	-733	0	-332	0	0
その他	186	-19	5	-6	-18	-66	-32	223	-35	32
フリー・キャッシュ・フロー	4,748	315	-1,239	3,200	917	59	-2,870	1,999	189	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,690	-883	-526	-868	-1,129	-282	710	3,185	-1,749	-3,783
長期債務の調達・返済	9	-140	-112	64	70	1,053	897	2,252	162	-655
短期債務の調達・返済	-282	-73	83	45	550	-125	968	2,081	-683	-1,818
配当金の支払	-403	-423	-496	-1,002	-1,345	-1,260	-1,147	-1,149	-1,152	-1,308
その他	-1,014	-247	-1	25	-404	50	-8	1	-76	-2
現金及び現金同等物期末残高	12,622	12,110	10,300	12,575	12,444	12,389	10,270	15,504	13,977	11,394

図表７：連結損益計算書

（百万円、％）	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3新予	27/3旧予
売上高	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097	49,162	49,371	55,000	55,000
増収率	7.3	-9.5	10.6	7.7	2.6	2.1	11.2	11.5	0.4	11.4	11.4
売上原価	26,301	23,485	25,512	27,675	28,346	29,348	31,992	35,169	34,173	-	-
原価率	74.9	73.9	72.6	73.1	73.0	74.0	72.5	71.5	69.2	-	-
販売費及び一般管理費	6,708	6,868	7,585	7,889	8,447	9,288	10,136	11,225	12,098	-	-
販管費率	19.1	21.6	21.6	20.8	21.7	23.4	23.0	22.8	24.5	-	-
営業利益	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968	2,766	3,099	3,800	3,800
増益率	8.2	-32.1	43.9	12.1	-10.8	-49.9	91.4	40.5	12.0	22.6	22.6
営業利益率	6.0	4.5	5.8	6.1	5.3	2.6	4.5	5.6	6.3	6.9	6.9
営業外収支	135	150	89	671	221	228	176	304	326	30	30
営業外収益	233	243	236	800	335	330	416	443	544	-	-
営業外費用	98	93	147	129	114	102	240	139	218	-	-
金融収支	118	119	95	511	75	29	26	91	126	-	-
受取利息	5	2	2	2	2	2	4	8	28	-	-
受取配当金	155	157	139	546	123	104	141	182	231	-	-
支払利息	42	40	46	37	50	77	119	99	133	-	-
経常利益	2,239	1,576	2,142	2,973	2,274	1,255	2,144	3,071	3,425	3,830	3,830
増益率	12.3	-29.6	35.9	38.8	-23.5	-44.8	70.8	43.2	11.5	11.8	11.8
経常利益率	6.4	5.0	6.1	7.9	5.9	3.2	4.9	6.2	6.9	7.0	7.0
特別損益	61	356	518	73	326	437	87	126	-149	-	-
特別利益	279	409	545	152	326	564	87	134	424	-	-
特別損失	218	53	27	79	0	127	0	8	573	-	-
税前利益	2,299	1,933	2,440	3,045	2,599	1,693	2,231	3,197	3,276	-	-
法人税、住民税及び事業税	809	587	852	963	1,614	941	987	1,187	737	-	-
税率	35.2	30.4	34.9	31.6	62.1	55.6	44.2	37.1	22.5	-	-
非支配株主利益又は損失	0	0	0	0	-34	-78	-68	0	2	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,490	1,345	1,588	2,082	1,649	1,020	1,312	2,009	2,536	2,650	2,650
増益率	11.2	-9.7	18.1	31.1	-20.8	-38.1	28.6	53.1	26.2	4.5	4.5
当期利益率	4.2	4.2	4.5	5.5	4.2	2.6	3.0	4.1	5.1	4.8	4.8
連結EPS	38.75	35.12	41.17	54.31	43.16	26.67	34.25	52.29	65.85	68.79	68.79
セグメント売上高											
AP関連事業	17,179	16,434	17,518	19,467	18,328	17,341	17,938	19,480	19,327	21,200	21,600
BP関連事業	9,521	7,893	9,158	9,212	10,840	11,111	11,907	14,266	14,361	17,000	16,000
環境及び搬送関連事業	3,931	2,775	2,644	2,390	3,018	2,888	3,309	3,254	4,371	4,600	4,600
破砕機関連事業	-	-	-	-	-	2,217	3,198	2,256	2,448	2,300	2,700
製造請負関連事業	-	-	-	-	-	2,216	3,072	4,802	3,339	3,450	3,450
その他事業	4,480	4,677	5,840	6,796	6,660	3,892	4,670	5,101	5,522	6,450	6,650
連結売上高	35,114	31,780	35,151	37,866	38,846	39,665	44,097	49,162	49,371	55,000	55,000
セグメント利益											
AP関連事業	1,348	963	1,118	1,239	562	49	331	976	1,045	1,250	1,530
BP関連事業	1,015	666	761	879	1,123	1,017	1,341	1,724	2,003	2,600	2,300
環境及び搬送関連事業	308	417	562	482	587	522	793	847	1,216	1,040	1,040
破砕機関連事業	-	-	-	-	-	175	274	40	69	110	220
製造請負関連事業	-	-	-	-	-	157	270	645	543	510	490
その他事業	462	502	1,020	1,170	1,073	712	769	716	637	739	870
セグメント利益	3,134	2,550	3,462	3,771	3,346	2,633	3,780	4,950	5,515	6,250	6,450
セグメント利益率											
AP関連事業	7.8	5.9	6.4	6.4	3.1	0.3	1.8	5.0	5.4	5.9	7.1
BP関連事業	10.7	8.4	8.3	9.5	10.4	9.2	11.3	12.1	13.9	15.3	14.4
環境及び搬送関連事業	7.8	15.0	21.3	20.2	19.4	18.1	24.0	26.0	27.8	22.6	22.6
破砕機関連事業	-	-	-	-	-	7.9	8.6	1.8	2.8	4.8	8.1
製造請負関連事業	-	-	-	-	-	7.1	8.8	13.4	16.3	14.8	14.2
その他事業	10.3	10.7	17.5	17.2	16.1	18.3	16.5	14.0	11.5	11.5	13.1
セグメント利益率	8.9	8.0	9.8	10.0	8.6	6.6	8.6	10.1	11.2	11.4	11.7
全社費用	-1,031	-1,122	-1,409	-1,469	-1,293	-1,605	-1,811	-2,183	-2,415	-2,450	-2,650
連結営業利益	2,103	1,427	2,053	2,302	2,053	1,028	1,968	2,766	3,099	3,800	3,800
連結営業利益率	6.0	4.5	5.8	6.1	5.3	2.6	4.5	5.6	6.3	6.9	6.9

＜担当アナリスト＞

黒田真路　上席執行役員・パートナー、シニアアナリスト

1992 年 4 月に勧角総合研究所（現みずほ証券）に入社、産業調査部に配属。1999 年 9 月にジャーディン・フレミング証券（現 JP モルガン証券）、ゴールドマン・サックス証券を経て、2020 年 1 月までクレディ・スイス証券に在籍。ゴールドマン・サックス証券ではバイスプレジデント、クレディ・スイス証券ではディレクター。一貫して機械・造船・重機セクターを担当。2020 年 6 月にパートナーとして、CGRA に参画。（一社）日本証券アナリスト協会の機械業界ディスクロージャー委員を歴任。

星野英彦 CMA　代表取締役・チーフアドバイザー

1987 年 4 月に新日本証券（現みずほ証券）入社、企業調査部に配属。1997 年にジャーディン・フレミング証券（現JPモルガン証券）、2000年にドイツ証券、2006年にUBS証券で 2016 年 4 月まで在籍。セルサイドアナリストとして機械、造船、重機、プラントセクターを 28 年間にわたって担当。2003 年より 2016 年までマネージングディレクター。(一社)日本証券アナリスト協会で機械ディスクロージャー部会の副部会長を 10 年以上にわたり歴任。2017 年 6 月に株式会社キャピタルグッズ・リサーチ&アドバイザリー（CGRA）を設立、代表取締役に就任。（一社）日本証券アナリスト協会認定アナリスト。

株式会社　キャピタルグッズ・リサーチ＆アドバイザリー（CGRA）

機械セクターに特化したアドバイザリー企業。主な業務は（1）資本市場のニーズを満たしつつ、経営へのフィードバックにも活用できる統合報告書の作成支援、（2）中期経営計画の作成やマテリアリティの特定、事業戦略、各種 IR＆SR に関するアドバイザリー（アクティビスト対応を含む）、（3）各種資料の作成と英訳業務、（4）長期投資家と経営層の双方に有用な企業分析スポンサード・リサーチ・レポートの作成など。

本レポートは投資の勧誘・推奨・助言を意図したものではなく、当該企業に関する情報提供を目的として、当社独自の視点から作成されております。また、本レポートに記載されている内容は公表された情報に基づき作成されておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートの著作権は株式会社キャピタルグッズ・リサーチ＆アドバイザリーに帰属しており、無断転載を禁じます。本レポートの内容は、今後予告なく変更される場合があります。当社及び本レポートは投資家の投資判断に関知することなく、投資に関する決定はご自身の判断で行って頂くようお願い申し上げます。